

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見利夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田沢健次
総務人事部副部長 田中直之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田沢健次
総務人事部副部長 田中直之

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目13番地(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(シップ神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期累計期間	第106期 第3四半期累計期間	第105期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	61,177	83,974	80,981
経常利益	(百万円)	1,485	1,800	1,928
四半期(当期)純利益	(百万円)	893	1,115	1,113
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額	(百万円)	19,389	20,374	19,802
総資産額	(百万円)	40,268	44,432	42,407
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.27	41.55	41.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	7.00	13.00
自己資本比率	(%)	48.2	45.9	46.7

回次		第105期 第3四半期会計期間	第106期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.97	8.42

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性がないため、記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第105期並びに第106期第3四半期累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式(611,000株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数の計算において、当該株式を控除しております。
5. 第106期第3四半期累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(259,000株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数の計算において、当該株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等により、企業収益の回復から雇用情勢、所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いております。

海外においては、米国経済は内需の底堅さから堅調に推移すると思われませんが、欧州経済は地政学的なリスク、また、中国及び新興国では、経済の減速が懸念され先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社の当第3四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ163億79百万円増加の742億89百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ227億96百万円増加の839億74百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

売上総利益は49億13百万円（前年同四半期比5億29百万円増、12.1%増）、営業利益15億94百万円（前年同四半期比4億22百万円増、36.1%増）、経常利益18億円（前年同四半期比3億15百万円増、21.2%増）、四半期純利益11億15百万円（前年同四半期比2億22百万円増、24.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力関連部門)

売上高は437億27百万円と前年同四半期に比べ137億94百万円の増加となっております。また、成約高は344億44百万円（前年同四半期比105億49百万円増）、成約残高は352億29百万円（前年同四半期比109億71百万円増）となりました。

(化学機械関連部門)

売上高は177億77百万円と前年同四半期に比べ56億23百万円の増加となっております。また、成約高は140億82百万円（前年同四半期比5億64百万円減）、成約残高は126億79百万円（前年同四半期比27億77百万円減）となりました。

(電子精機関連部門)

売上高は147億57百万円と前年同四半期に比べ13億74百万円の増加となっております。また、成約高は150億76百万円（前年同四半期比12億8百万円増）、成約残高は33億2百万円（前年同四半期比2億52百万円減）となりました。

(環境関連部門)

売上高は76億8百万円と前年同四半期に比べ20億2百万円の増加となっております。また、成約高は105億84百万円（前年同四半期比51億83百万円増）、成約残高は101億74百万円（前年同四半期比59億円増）となりました。

(その他)

売上高は1億2百万円と前年同四半期に比べ1百万円の増加となっております。また、成約高は1億2百万円（前年同四半期比1百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、444億32百万円となり、前事業年度末と比較して20億25百万円の増加となりました。主な要因として、現金及び預金や前渡金等が減少したものの、売上債権の増加等により流動資産が19億26百万円増加したことや、有形固定資産が6億99百万円増加し、投資有価証券の減少等により投資その他の資産が5億66百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第3四半期会計期間末における負債合計は240億58百万円となり、前事業年度末と比較して14億53百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が減少したものの、仕入債務の増加等により流動負債が14億81百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産合計は203億74百万円となり、前事業年度末と比較して5億71百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は45.9%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		28,678		3,443		2,655

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 956,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,670,800	276,708	同上
単元未満株式	普通株式 50,886		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		276,708	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株、および証券保管振替機構名義株式78株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式付与ESOP信託口が保有する当社株式611,000株(議決権の数6,110個)、並びに役員報酬BIP信託口が保有する当社株式259,000株(議決権の数2,590個)、及び証券保管振替機構名義株式400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	956,800		956,800	3.33
計		956,800		956,800	3.33

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式付与ESOP信託口が保有する当社株式611,000株及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式259,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,322	4,694
受取手形及び売掛金	16,875	23,907
有価証券	3,499	3,699
商品	853	503
前渡金	2,716	434
その他	433	366
貸倒引当金	37	14
流動資産合計	31,664	33,590
固定資産		
有形固定資産	2,290	2,990
無形固定資産	234	201
投資その他の資産		
投資有価証券	6,079	5,299
その他	2,162	2,377
貸倒引当金	23	26
投資その他の資産合計	8,217	7,650
固定資産合計	10,742	10,842
資産合計	42,407	44,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,039	9,306
受託販売未払金	7,723	10,733
短期借入金	1,570	1,260
未払法人税等	242	240
前受金	3,878	492
引当金	332	158
その他	529	606
流動負債合計	21,315	22,797
固定負債		
長期借入金	10	2
引当金	68	62
その他	1,210	1,195
固定負債合計	1,289	1,260
負債合計	22,604	24,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,764	2,821
利益剰余金	12,779	13,481
自己株式	647	705
株主資本合計	18,339	19,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,287
繰延ヘッジ損益	21	9
土地再評価差額金	35	35
評価・換算差額等合計	1,462	1,333
純資産合計	19,802	20,374
負債純資産合計	42,407	44,432

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	61,177	83,974
売上原価	56,793	79,060
売上総利益	4,384	4,913
割賦販売未実現利益戻入額	2	2
差引売上総利益	4,387	4,916
販売費及び一般管理費	3,215	3,321
営業利益	1,171	1,594
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	158	172
為替差益	74	-
その他	78	62
営業外収益合計	331	253
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	-	28
その他	2	4
営業外費用合計	17	47
経常利益	1,485	1,800
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	8	0
その他	-	0
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産処分損	3	0
関係会社株式評価損	-	61
ゴルフ会員権売却損	3	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
その他	0	1
特別損失合計	6	71
税引前四半期純利益	1,487	1,736
法人税、住民税及び事業税	338	476
法人税等調整額	255	143
法人税等合計	594	620
四半期純利益	893	1,115

【注記事項】

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに、当社と委任契約を締結している執行役員及び同等の地位を有する者(以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月31日開催の取締役会決議に基づき、役員報酬BIP信託(以下、「本信託」という。)を平成27年9月16日より導入しております。

当社が、取締役等のうち一定の受益者要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。本信託は、予め定める株式交付規程に基づき、取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得いたします。

その後本信託は、株式交付規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任時に交付いたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じております。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額は133百万円、株式数は259,000株であります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		166百万円
支払手形		438百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	224百万円	237百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	194	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 平成27年10月30日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金4百万円、及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,933	12,153	13,383	5,606	61,077	100	61,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,933	12,153	13,383	5,606	61,077	100	61,177
セグメント利益又は損失 ()	232	292	660	51	1,134	37	1,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,134
「その他」の区分の利益	37
四半期損益計算書の営業利益	1,171

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,727	17,777	14,757	7,608	83,871	102	83,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,727	17,777	14,757	7,608	83,871	102	83,974
セグメント利益	468	240	818	18	1,546	47	1,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,546
「その他」の区分の利益	47
四半期損益計算書の営業利益	1,594

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円27銭	41円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	893	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	893	1,115
普通株式の期中平均株式数(株)	26,852,818	26,851,797

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期累計期間で、それぞれ611,000株、103,600株であります。
なお、前第3四半期累計期間においては、各信託口が保有する自己株式はございません。

2 【その他】

第106期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	194百万円
1株当たりの金額	7.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

東京産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第106期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。